

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地	
ホンダ テクニカル カレッジ 関東		昭和51年2月21日		都築 俊一		〒356-8567 埼玉県ふじみ野市鶴ヶ岡5-2-2 (電話) 049-264-0121	
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地	
学校法人ホンダ学園		昭和51年2月21日		寺谷 公良		〒356-8567 埼玉県ふじみ野市鶴ヶ岡5-2-2 (電話) 049-264-0121	
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士		
工業	工業専門課程	国際自動車整備科		平成22年11月19日 文部科 学省告示第152号	———		
学科の目的	学校教育法及び私立学校法の規定に基づき、高度の一般教育と実践の専門的な技術及び理論を習得させ、新時代に相応しい健全有意な国家二級自動車整備士を育成する事を目的とする。						
認定年月日	平成29年2月24日						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
3	昼間	3150時間	983時間	57時間	2110時間	0時間	0時間
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		14人	0人	1人	0人	0人	
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学習評価は、平常試験、期末試験を総合して評価し、60点以上合格とする。		
長期休み	■学年始: 4月1日～4月7日 ■夏季: 7月27日～8月19日 ■冬季: 12月28日～1月6日 ■学年末: 3月14日～3月31日			卒業・進級 条件	必須科目全ての履修完了、および 全ての試験に合格が課程修了の条件 必要な課程を修了した者を進級・卒業認定する		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 入学前教育 クラス担任制、新入生オリエンテーション、定期的な個別面談 随時、成績不振者などへの個別対応、生活指導など			課外活動	■課外活動の種類 安全運転研修 献血、学園祭 ■サークル活動: 有		
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) 自動車販売会社、自動車整備工場、自動車メーカー、自動車 関連企業 ■就職指導内容 個別面談による進路確認と就職先の斡旋 進路別説明会、社会人研修、企業説明会、企業セミナーの実施 ■卒業生数 : 8 人 ■就職希望者数 : 7 人 ■就職者数 : 7 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 87.5 % ■その他 ・進学者数: 1人 (令和 元 年度卒業者に関する 令和2年5月1日 時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業者に関する令和2年5月1日時点の情報)		
	資格・検定名		種	受験者数	合格者数		
	二級ガソリン自動車 整備士		②	8人	8人		
	二級ジーゼル自動 車整備士		②	8人	8人		
	損害保険募集人 基礎単位		③	8人	8人		
	ホンダSE3級		③	8人	8人		
※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当する か記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄							
中途退学 の現状	■中途退学者 平成31年4月1日時点において、在学者14名 令和2年3月31日時点において、在学者14名 ■中途退学の主な理由 ■中退防止・中退者支援のための取組		0名	■中退率	0%		
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※ホンダ学園賛助会奨学金(前期、後期各約35名。学費分・・・一級科/自整科→495,000円 国際科→597,000円(いずれも無利子) 前期、後期。寮費分・・・男子→144,000円 女子→216,000円(いずれも無利子) ■専門実践教育訓練給付: 非給付						
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を反映するため、企業・業界団体等からの意見を十分にいかし、カリキュラムの改善等の教育課程編成を定期的に行うことを基本に展開を図る。また、企業実習などを通じ、学校では学びきれない実践力を養うと共に、卒業生満足度調査を実施し、企業が求める人材要素や教育弱点領域の把握を行い、教育課程への反映を行うものとする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

校長は当年度の教育課程編成を本校関係者により組織した教育課程編成委員会(以下「編成委員会」という。)に報告し、意見を聴取し、その意見を尊重し、教育活動に活用する。

① カリキュラムの改善のため委員会を設置

② カリキュラムの改善への意見を提案

③ 組織としてカリキュラムの改善を検討・決定

④ 決定内容に応じてカリキュラムを改善

⑤ 実施結果を検証

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
中妻 茂	一般社団法人埼玉県自動車整備振興会	R2年4月1日～R4年3月31日	①
鈴木 尚也(国際自動車整備科担当委員)	株式会社 ホンダテクノフォート	R2年4月1日～R4年3月31日	③
富田 英則(自動車整備科担当委員)	株式会社 ホンダカーズ久喜	R2年4月1日～R4年3月31日	③
中村 純一 (一級自動車研究開発学科担当委員)	株式会社 ホンダプロモーション	R2年4月1日～R4年3月31日	③
都築 俊一(委員長)	ホンダテクニカルカレッジ関東 校長	H31年4月1日～R3年3月31日	
山口 靖之	ホンダテクニカルカレッジ関東 教頭	R2年4月1日～R4年3月31日	
熊原 文人(事務局)	ホンダテクニカルカレッジ関東 サービスエンジニア2課課長	R2年4月1日～R4年3月31日	
達富 由樹	ホンダテクニカルカレッジ関東 開発エンジニア課課長	R2年4月1日～R4年3月31日	
嶋 健司	ホンダテクニカルカレッジ関東 サービスエンジニア1課課長	R2年4月1日～R4年3月31日	
渥美 淑弘	ホンダテクニカルカレッジ関東 教育改革課課長	H31年4月1日～R3年3月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

令和元年度2回開催・令和2年度2回開催

(開催日時)

(令和元年度)第1回 令和元年5月24日 14:00～16:00

(令和元年度)第1回 令和元年6月27日 15:00～17:00

(令和2年度)第1回 令和2年6月12日 15:00～17:00

(令和2年度)第2回 令和元年6月24日 15:00～17:00

(5)教育課程編成委員会等の意見の活用状況

教育課程編成委員会におけるカリキュラム等の検討内容として

・令和元年度5つの取り組みについての振り返り

- ①退学率目標0%に向けた取組み:退学者に対する対策として、進路変更に対する意欲喪失に対する退学防止策
- ②就職一発内定率100%に向けた取組み:就職先情報データベース化、受験企業情報・試験報告書有効活用、学生の資質に合わせて進路決定フォロー等説明
- ③一級登録試験100%合格に向けた取組み:分野別に偏差で管理し弱点の見極め実施。分野別に目標点を決め、進捗管理。
- ④二級登録試験100%合格に向けた取組み:低学力/応用力欠如者顕在化に対する仕組み造り等
- ⑤企業CS結果に対する対応について:e-dealer(ホンダ・サービスフロントのシステム)時間増。お客様説明のロープレ強化。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

日本を離れ、ニュージーランドまたはオーストラリアの現地法人において、学生個々が、英語力・実践整備力を要求される場を設ける。その貴重な経験から、再び、日本に戻った後、自分の成長した英語力・実践整備力を更に磨きをかけることができることができるよう、本人に課題を伝え、本人が自覚し、更なる成長の礎とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

ニュージーランドまたはオーストラリアの現地法人を通じ、販社の現場実習を行う。定期的に学生の評価を頂き、その学生の課題を日本から学生個々に伝え、日々の改善・成長につなげている。また、現地での発表・帰国後の発表の機会を設けている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
-----	------	-------

インターンシップ	<p>(海外就労研修) 【国内外を問わず活躍できる実戦整備技術の習得と英語力の強化】 ホンダ・ニュージーランド、ホンダ・オーストラリアのサービス現場にて、車両の整備を通じ、整備力の向上と、企業内社員、お客様との会話を通じ、英語力の向上を目指す。</p>	ホンダニュージーランド オーストラリアホンダ

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学則細則より

(教職員の研修)

第5条 教員は、校長の指示により、その専門分野における実務能力の向上及び指導力の修得・向上のために必要な研修を定期的に受けるものとする。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

1)本田技研工業(株)における新機種技術研修(2019年5月29日(Nフゴン)、12月18日(新fit)1月29日(新accord)の3回参加。ホンダが新しく市場に売り出した機種について、教員が新機構・新技術を理解することができる。結果、学生に教えていく新機構・新技術の基礎理解の場である。)

②指導力の修得・向上のための研修等

1)埼玉県専修学校各種学校協会主催の専修学校教員研修会(2019年6月29日、2019年7月13日、2019年7月27日、専修学校教職員の資質向上と教育内容充実のため、さらに効果的な職業教育を実践する。教育原理など教育の基本的知識に加え、学生とのコミュニケーションについて実践的に学べる。基本2年間履修。1年目履修2名、2年目履修2名)

2)全国自動車整備専門学校協会主催 JAMCA教職員夏季研修会(2019年7月30日～8月2日の4日間、3名の教員参加。教育心理、授業運営技法、コーチング・コミュニケーション技法、グループディスカッションとテーマ発表など、教員のスキル向上、参加者相互の研鑽および情報交換)

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

本田技研工業(株)における新機種技術研修(コロナにより日程未定。ホンダが新しく市場に売り出した機種について、教員が新機構・新技術を理解することができる。結果、学生に教えていく新機構・新技術の基礎理解の場である。)

②指導力の修得・向上のための研修等

1)埼玉県専修学校各種学校協会主催の専修学校教員研修会もコロナ感染症拡大の為、開催未定(専修学校教職員の資質向上と教育内容充実のため、さらに効果的な職業教育を実践する。教育原理など教育の基本的知識に加え、学生とのコミュニケーションについて実践的に学べる)

2)全国自動車大学校整備専門学校主催の教員研修コロナ感染症拡大により中止(自動車の専門学校に教員として赴任した先生を集め、自動車整備に関する効果指導を習得するために効果的な指導方法を学ぶ宿泊研修)

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学則に照らし建学の精神・育成方針に沿った年度毎の重点施策、学生生徒の状況、教育課程・学習指導、教員の状況について自己評価表を用い、自己評価を実施し、学外からの適正な評価を受けるため、学外者を含んだ学校関係者評価委員会を組織し、実施した自己評価を検証する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	建学の志・学園の目的・教育方針 年度における重点課題
(2)学校運営	3ヵ年計画及び方針と目標(重点課題)
(3)教育活動	教務部方針及び重点課題対応施策
(4)学修成果	就職内定率・資格取得率・退学率・休学率・社会的な活躍及び評価
(5)学生支援	進路指導・学生相談・経済的支援・学生の健康管理・課外活動・学生
(6)教育環境	国土交通省における一種養成施設設置基準
(7)学生の受入れ募集	募集活動目標と施策
(8)財務	事業計画・主要財務数値・予算書・監査計画書
(9)法令等の遵守	専修学校設置基準・第一種養成施設指定基準
(10)社会貢献・地域貢献	環境への取組み・社会貢献事業に対する取組み(地域清掃)
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

今年度の評価である「学園の強みを積極的に情報発信することで学園のブランド力が向上」「多くの学生が享受できる奨学金制度の検討」「女子学生を獲得するための取り組みを今後も更に進めて頂きたい」「エコランやフォーミュラー競技で常にNo1になる取り組みをお願いしたい」の提案をして頂き、重点施策として、スピードを持って、積極的に具体化し取り込んでいる。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
金子 明様	埼玉県 ふじみ野市 市役所	R2年4月1日～R4年3月31日	自治体代表
森山 吉樹	株式会社 オートテックジャパン	R2年4月1日～R4年3月31日	企業等委員
松岡 孝	本田技研工業株式会社	R2年4月1日～R4年3月31日	企業等委員
関谷 雅裕	株式会社 ホンダカーズ 埼玉	R2年4月1日～R4年3月31日	企業等委員
藤井 潤	当校 後援会OB	R2年4月1日～R3年3月31日	PTA

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 **令和2年7月1日**
(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他()

URL:http://www.hondacollege.ac.jp/honda_e/gaiyou/jouhoukoukai.html

(別途、以下の資料を提出)

- * 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2
- * 自己評価結果公開資料
- * 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況」

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校教育法に基づき、学生・保護者・自動車業界関係者など当該専門学校に関する関係者理解を深め、これらの者と連携協力すると同時に、学校教育法をはじめ、関係法令で定められた目的を実現するための公的な教育機関として、教育活動・自動車に関する情報、その他の学校運営に関する情報を積極的に提供していく。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	建学の志・学園の目的・教育方針 年度における重点課題
(2) 各学科等の教育	入学・卒業情報・カリキュラム・資格、国家試験結果・進路
(3) 教職員	教職員数・組織情報
(4) キャリア教育・実践的職業教育	企業との連携による取組み状況(インターンシップ)
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事・課外活動(同好会・ボランティア活動)
(6) 学生の生活支援	学生相談・経済的支援・学生寮・保護者との連携(後援会活動)
(7) 学生納付金・修学支援	納付金情報・奨学金制度
(8) 学校の財務	主要財務数値
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価結果・改善施策
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL:http://www.hondacollege.ac.jp/honda_e/htec/kigyoku.html

授業科目等の概要

(工業専門課程国際自動車整備科) 令和2年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			図面・材料	自動車を取り扱う上で必要な材料の種類、製法、特徴、用途及び図面に関する一般知識について理解習得する	1通	20		○			○	○			
○			基礎自動車工学	これから学ぶにあたり、基本的な自動車とは何かについて理解する。整備士にかかわる工学的な基本事項理解する。	1前	16		○			○	○			
○			エンジン構造	原動機及びエンジン系電装品、動力伝達装置の作動原理及び基本構造、名称等を理解習得する。	1前	65		○			○	○			
○			シャシ系構造	車体各部及び車体系電装品、動力伝達装置の作動原理及び基本構造、名称等を理解習得する。	1前	65		○			○	○			
○			自動車総論	自動車に関する物理・数学、環境、内燃機関等基礎概論を理解習得する	1通	25		○			○	○			
○			総合自動車Ⅰ (総合自動車工学)	シャシ・エンジン等に関する自動車工学の復習を行い、総理解を深める。	1前3通	16		○			○	○			
○			エンジン系整備 (二輪車整備も含む)	エンジン及びエンジン系電装品の点検整備、および電子制御燃料噴射装置の基礎を学ぶ。また二輪車固有のエンジンに関する機構・整備を学ぶ	1後	50		○			○	○			
○			シャシ系整備 (二輪車整備も含む)	車体、動力伝達、変速装置、走行装置、懸架装置、灯火類などのシャシ系電気装置の点検整備を学ぶ。また二輪車固有のエンジン以外の機構・整備を学ぶ。	1後	51		○			○	○			
○			総合自動車Ⅱ (総合自動車工学)	シャシ・エンジン等に関する自動車整備の復習を行い、総理解を深める。	1後3通	16		○			○	○			
○			機器の構造取り扱い	整備に必要な機器の動作原理・取り扱い・メンテナンスを学ぶ。基本的な作業の仕方や正しい使用法などを理解する。	1通	34		○			○	○			
○			工作作業	整備に必要な機械加工技術を理解習得するとともに、工作機器の基本的な取り扱いを覚える	1前	23				○	○	○			
合計			40科目		3150単位時間(単位)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
必須科目全てにおいて必要時間の履修を完了し、かつ全ての試験に合格することが課程修了の条件となり、必要な課程を修了した者を進級・卒業認定とする (留意事項)	1学年の学期区分	2期	
	1学期の授業期間	26週	

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程国際自動車整備科) 令和2年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			測定作業	整備に必要な計測機器の正しい作業方法を理解習得する	1 通	45				○	○		○		
○			実エンジン構造 (実二輪構造含む)	(四輪・二輪) エンジン本体・潤滑・冷却・燃料装置・吸排気装置及びエンジン系電装品の分解組立作業等を通じ構造機能と故障整備概要を理解習得する。	1 前	129				○	○		○		
○			実シャシ構造 (実二輪構造含む)	(四輪・二輪) クラッチ・AT/MT・サス・ブレーキ・ステアリング・ボディ及びシャシ系電装品の分解組立作業等を通じ構造機能作動と故障整備概要を理解習得する	1 前	129				○	○		○		
○			実エンジン系整備 (実二輪構造含む)	前期エンジン系構造実習にて得た分解・組立方法を基に作業を行い、整備に必要な点検・調整方法を理解習得する	1 後	165				○	○		○		
○			実シャシ系整備 (実二輪構造含む)	前期シャシ系構造実習にて得た分解・組立方法を基に作業を行い、整備に必要な点検・調整方法を理解習得する	1 後	165				○	○		○		
○			実二輪車整備	通年の二輪車実習にて得た分解・組立方法・点検・調整方法を確実に理解する	1 後	8				○	○		○		
○			総合自動車整備実習	1年：シャシ・エンジン等に関する実習における理解度を確認する。 2年：故障探求や点検方法など実習における理解度を確認する	1 通 2 通	56				○	○		○		
○			エンジン系応用 (ディーゼル自動車含む)	エンジン総論バルンサ機構、可変バルブ開閉機構、ロータリエンジン、燃料装置、LPG、過給機など、エンジンの構造機能 (応用編) 及び、燃料油脂などについて理解習得する	3 前	63			○		○		○		
○			シャシ系応用	シャシ性能総論、AT、油圧PS、アライメント要素、クラッチ、トルクコンバータ、サスペンション性能、ABS、TCS等の機能構造作動等について理解習得する	3 前	63			○		○		○		
合計			40科目		3150単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
必須科目全てにおいて必要時間の履修を完了し、かつ全ての試験に合格することが課程修了の条件となり、必要な課程を修了した者を進級・卒業認定とする	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	26週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程国際自動車整備科) 令和2年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			自動車総論Ⅱ	走行性能、プラネタリギヤ、エンジン性能、熱効率と仕事率、電気効率、オシロスコープ波形、軸重計算、制動性能 等	3前	30		○			○		○		
○			故障原因探求エンジン(ディーゼル含む)・シヤシ	機械系の故障診断における診断方法と対応手法を理解習得する。一級資格につながる電子制御システムの診断手法の基本を理解習得する。整備に関する制度等の基本的な事項を理解する	3後	66		○			○		○		
○			新技術	自動ブレーキ等の自動運転に関する仕組み・センサー類の整備点検方法を理解する	3後	14		○			○		○		
○			自動車検査	自動車の点検車検要領・診断機器・大型自動車・検査機器取り扱いなど自動車の検査や各検査機器の活用と関係法令・基準等について理解する	3前	23		○			○		○		
○			自動車法規	法規道路運送車両法、道路運送車両の保安基準を学ぶことを通じて、二級自動車整備士としての知識と技術を習得して正しい法規の運用能力を身に付ける。	3後	23		○			○		○		
合計			40科目		3150単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
必須科目全てにおいて必要時間の履修を完了し、かつ全ての試験に合格することが課程修了の条件となり、必要な課程を修了した者を進級・卒業認定とする (留意事項)	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	26週

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程国際自動車整備科) 令和2年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			実エンジン系応用（ディーゼル含む）	エンジン・可変バルブ機構、ロータリ、LPG燃料装置、過給機、ラッシュアジャスタなどエンジン新機構・応用機構の構造機能等を分解組立作業等を通じ理解習得する	3前	104				○	○		○		
○			実シャシ系応用	オートマチックトランスミッション、パワーステアリング、アライメントなどシャシ新機構・応用機構の構造機能等を分解組立作業等を通じ理解習得する	3前	104				○	○		○		
○			実故障原因探求エンジン（ディーゼル含む）	エンジンにおける機械系の故障診断における診断方法と対応手法を理解習得実践する。電子制御システムの診断手法の基本を理解習得する。	3後	97				○	○		○		
○			実故障原因探求シャシ	シャシにおける機械系の故障診断における診断方法と対応手法を理解習得実践する。電子制御システムの診断手法の基本を理解習得する。	3後	41				○	○		○		
○			実践自動車整備	自動車検査業務や点検整備など、社会において実施されている実践的な整備内容などを実践し、その手法等を理解習得する。（企業実習含む）	3前	123				○	○		○	○	
○			新技術	ホンダセンシングにおけるエーミング等の自動運転に必要な機器の校正方法などを理解する。アトキンソンサイクルの実物の分解組立を通じ構造理解。	3後	25				○	○		○		
○			実自動車検査	自動車の検査について実習作業を通じ理解習得する。各検査機器の活用と関係法令・基準等について理解する	3前	56				○	○		○		
○			安全運転	安全運転に関する心構えを認識し、今後の運転等の意識改革を図るとともに事故減少に取り組む	1 2 通	28			○	△	○	△	○		
○			接客実務	サービスにおける接客実務の理解の幅を広げ、実践できるようにする（SE3級）	3前	18			○		○			○	
合計			40科目		3150単位時間(単位)			

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
必須科目全てにおいて必要時間の履修を完了し、かつ全ての試験に合格することが課程修了の条件となり、必要な課程を修了した者を進級・卒業認定とする	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	26週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程国際自動車整備科) 令和2年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			外国語	ネイティブ講師をお迎えし、海外インターンシップに向けて会話及び英語読み取り能力向上を目指す	1通	108		○			○		○		
○			外国語	ネイティブ講師をお迎えし、海外インターンシップ後の会話及び英語読み取り能力維持を図る	2後3通	81		○			○		○		
○			特別講座（情報処理）	海外企業実習の各種情報のまとめと報告資料作成	2後	57			○		○		○		
○			海外インターンシップ	ニュージーランドもしくはオーストラリアでの就労インターンシップ	2通	840				○		○	○		○
		○	特別講座（損害保険取得）	販社就職にニーズの高い資格：損害保険基礎単位を取得するための講座	3前	18		○				○	○		
○			特別講座（総合自動車整備）	自動車検査業務や点検整備方法など、実践的な整備内容を知り、その手法等の理解、また、二級整備士として必要な知識の定着を最終仕上げを目指す。	3後	108		○			○		○		
合計			40科目		3150単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
必須科目全てにおいて必要時間の履修を完了し、かつ全ての試験に合格することが課程修了の条件となり、必要な課程を修了した者を進級・卒業認定とする	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	26週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。